

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～
(Ref No : 23-024)

1 12月12日、米国のアトランタで、「腐敗の防止に関する国際連合条約」(国連腐敗防止条約) (UNCAC) の第10回締約国会議が開催された。

気候変動対策に何十億もの資金が注ぎ込まれている一方で、汚職によりこの重要な資金が吸い上げられるリスクがある。

国連薬物犯罪事務所 (UNODC) は、汚職は気候変動対策を阻害し、世界的な目標の達成を妨げるおそれがあると警鐘を鳴らす。UNODC は、環境に影響を及ぼす犯罪に関するグローバルプログラムにより、各国に対し、法的枠組みの強化、犯罪捜査、起訴のためのツールを提供するとともに、政府、企業、市民社会と協力し、気候変動資金に係る汚職防止対策を講じている。

同締約国会議において、パラオのレンジイル司法長官は、2022年に同国に対し実施された国連のレビューを受け、初の国家汚職防止戦略を策定中であると報告した。パラオは、太平洋諸島フォーラム (PIF) のメンバーとして、2021年に採択された太平洋地域の腐敗防止枠組みであるテイエニワ・ビジョンを積極的に支援している。パラオはまた、PIF が設置する同ビジョンによる目標推進のためのタスクフォースに参加する予定である。

[原文](#)

(15th December 2023, Island Times)

[原文](#)

(15th December 2023, Island Times)

2 12月12日、在パラオ日本国大使館の萩原臨時代理大使と特定非営利活動法人日本地雷処理を支援する会 (JMAS) パラオの武代表は、「パラオ共和国における爆発性戦争残存物 (ERW) 処理、技術移転及び安全監視」事業に関する無償資金協力の契約書に署名した。

2002年に設立された JMAS は、地雷・不発弾処理を専門としており、2012年にパラオ近海における活動を開始し、旧日本軍徴用船 (ヘルメットレック) の爆雷処理、タンカー「あまつ丸」の漏油対応、ペリリュー島での ERW 処理など、様々な活動を行ってきた。

今般の新たな契約においては、水中の ERW 処理に加え、コロール州政府レンジャーへの技術移転教育を継続し、同レンジャー・チームがパラオ政府の他のメンバーに技術移転教育プログラムを提供できるようにすること、また、自国民や観光客の安全を確保し、安全な海洋環境を確保するため、パラオ政府が長期に渡って持続可能な ERW の管理体制を構築することを目指す。

[原文](#)

(15th December 2023, Island Times)

3 米空軍は、グアムのアンダーセン空軍基地に、シンガポール空軍のF-15 戦闘機最大 12 機を誘致する計画を発表した。

本日（12月18日）の連邦官報に、「滑走路の舗装、航空機格納庫、整備場、燃料施設、フェンス、ユーティリティ、道路、駐車場、雨水管理インフラ、弾薬庫の建設を含む工事をおよそ3年から7年かけて行う。」と掲載された。

米国とシンガポールは、2021年5月に、両国間の防衛関係を深化させるとともに、インド太平洋地域における米軍及び同盟国軍を支援するため空軍の能力を強化し、地域的及び世界的な米国の対応能力を強化するための協定を締結している。

シンガポールでは空域が狭く、戦闘機パイロットが訓練する余地はほとんどない。空軍の能力と即応性を向上させるため、実用的な訓練を実施できる広大な訓練空域が必要とされている。

[原文](#)

(18th December 2023, Islands Business)

4 月曜日（12月18日）、タイのスリヤ運輸大臣は、1兆バーツ（290億ドル）をかけてマラッカ海峡をバイパスし、太平洋とインド洋間の輸送時間を大幅に短縮しようとする、いわゆるランドブリッジ・プロジェクトについて、国際競争入札を実施する予定であると日本の投資家たちに語った。同プロジェクトによる開発を促進するための法律も制定する予定であるという。

このプロジェクトを完遂すれば、船舶はマラッカ海峡を避けることができるようになり、航海時間は平均4日短縮され、輸送コストは15%削減される。

セター首相は、このプロジェクトにより28万人の雇用が創出され、タイの年間経済成長率を5.5%まで押し上げることができると述べた。

東南アジア第二の経済大国であるタイは、2022年に2.6%の経済成長を遂げ、2023年の経済成長率は2.5%から3%に拡大すると見られている。

[原文](#)

(17th December 2023, Bloomberg)

5 韓国の外務省高官は火曜日（12月19日）、インド太平洋戦略の一環として、インド洋及び太平洋における海洋安全保障に係る協力を拡大していくと述べた。

同氏は、地域諸国間における情報共有を強化するため、海洋状況把握（MDA）プラットフォームを構築する計画であり、また、民主主義とルールに基づく秩序維持を促進するため、主要パートナー諸国と様々な種類の協議体を立ち上げていく計画であると述べた。さらに韓国政府は、持続可能な成長基盤の構築を

支援するため、各国のニーズに応じた開発協力を行い、2027年までに太平洋島嶼国へのODAを倍増させる計画であるという。

同氏は、これらの計画を実行していくため、南アジア及びインド洋地域のための新たな地域協力基金が創設される予定であると述べた。

[原文](#)

(19th December 2023, Yonhap)

6 パプアニューギニア (PNG) ブーゲンビル自治州のトロアマ大統領は、シドニー・モーニング・ヘラルド紙のインタビューで、同自治州の独立支援を豪州に対して要請したと述べた。

98%近くの住民が独立を支持した住民投票から4年が経過しており、トロアマ大統領とPNGのマラペ首相は、PNGがブーゲンビル自治州の独立を批准する時期について、2025年から2027年の間で合意している。

豪州外務省の報道官は、ブーゲンビル自治州の将来の政治的地位はPNG政府とブーゲンビル自治政府が解決すべき問題であるというのが豪州政府としての長年の立場であると述べた。

ブーゲンビル自治州には、かつて世界最大かつ最も収益性の高かった銅・金鉱山であるパングナ鉱山があるが、現在は稼働が停止している。トロアマ大統領は、パングナ鉱山が再開されれば、ブーゲンビル自治州の独立資金になると語る。同鉱山には推定1000億ドルの鉱石があると見られているが、再開のためには30億ドルから40億ドルの費用がかかり、資金を調達するために支援が必要であるという。

トロアマ大統領は、最近ワシントンを訪れ、米国議会の議員やバイデン政権関係者と会談した。同大統領はこの訪問の目的を、太平洋の戦略的地域に米国の同盟国が存在し、支援を必要としていることを知らせるためだったと語る。

トロアマ大統領は中国と提携するつもりがあるかとの質問に対し、「ブーゲンビルが独立に向けてどのように前進するかによる。」と答えた。中国がブーゲンビル自治州に資金を提供するか否かは、米国の大きな懸念材料となるであろう。

[原文](#)

(21st December 2023, PACNEWS)

7 12月18日、国連総会は、2025年6月にフランスのニースにおいて第3回国連海洋会議 (UNOC3) を開催する決議を採択した。

ニースでの会議に先立ち、2024年6月7日及び8日にコスタリカのサンホセにおいてハイレベルのテーマ別イベントが開催され、2024年7月にはニューヨークの国連本部において準備会合が開催される。

[原文](#)

(22nd December 2023, PACNEWS)

8 ミクロネシア連邦 (FSM) のシミナ大統領は、FSM 最南端に位置するカピン
ガマランギ環礁 (ポンペイ州) に、燃料補給、EEZ における監視、法執行活動
を支援するための施設を設置するという司法省からの提案を承認した。

12 月 13 日から 14 日にかけて、バカランド司法長官補、ピーター司令官、運
輸・コミュニケーション・インフラ省職員らは、ポンペイ州と協議のうえ、適
切な建設場所を特定するための現地視察を行った。

[原文](#)

(27th December 2023, The Kaselehlie Press)

9 パラオ議会は、米国との合同委員会のわずか 4 日後、米軍によるパラオへ
のミサイル配備計画に反対する決議を採択した。

Tia Belau 紙の編集者によると、この決議は、ミサイル配備によりパラオが
敵国からの標的となり、不当なリスクにさらされるのではないかというパラオ
の人々の懸念を反映しているという。

[原文](#)

(29th December 2023, The Marshall Islands Journal)

President Simina greenlights establishment of Maritime Support Facility on Kapingamarangi

FSM Information Services

December 20, 2023

Palikir, Pohnpei--On December 20, 2023, His Excellency Wesley W. Simina approved a recommendation by the Department of Justice for the establishment of a Maritime Support facility (or a substation) on Kapingamarangi as part of a network of support facilities that will be established on strategic points throughout the nation. This facility will serve as an outpost for refueling, monitoring support of surveillance and law enforcement activities on the EEZ. Given that Kapingamarangi is the southernmost island of FSM, bordering with neighboring countries in the midst of a rich fishing ground of this nation, its strategic value requires attention, according to the DOJ recommendation.

Other outer islands considered as strategic locations, e.g., Pulusuk and a neighboring island in Yap, will be identified in the future to

be part of this network of support facilities for the Nation's Maritime Division. Establishing a facility on Kapingamarangi will enhance the delivery of law enforcement, MEDIVAC, search and rescue (SAR) and special outreach services to the southern islands.

The Acting Secretary of Justice Leonito Bacalando Jr., Maritime Commander Steward Peter and staff from the Department of Transportation Communication and Infrastructure (TC&I) conducted a scoping visit on the Southern Island on 13-14 December 2023, upon consulting with Pohnpei State, to identify a suitable site of a facility.

Joining the team was Pohnpei Senator-elect Edgar Lickaneth, where they conducted outreach and consultations with the community leaders on the outer island and shared the plans for the facility that will enhance maritime surveillance, protect marine ecosystems and EEZ, increase community engagement, strengthen regional security and preposition maritime supplies and assets for emergency needs.

DOJ has been tasked to worked with the State of Pohnpei and other FSM States towards implementing this important project for the nation.



Palau rejects plan to install missile base

The Palau Senate recently rejected a plan by the United States military to station batteries of missiles in the western Pacific nation.

Just four days after the conclusion of a biannual bilateral Joint Committee Meeting between the Palau government and the United States, the Senate of the Olbiil Era Kelulau (Palau National Congress) passed a resolution opposing the proposed missile installation, wrote Kambes Kesolei, the editor of *Tia Belau*, in the *Pacific Island Times*.

“This move marks a significant divergence in views on Palau’s security strategy, highlighting the concerns of many Palauans about the potential consequences of hosting such a sensitive military asset,” Kesolei wrote.

While the Senate joint resolution still requires the approval of the House of Delegates to express the official position of the Olbiil Era Kelulau, it articulated for the first time the concerted views of lawmakers taking on President Whipps’ positions on major policy positions, he added.

“The Senate’s resolution reflects a growing sentiment among Palauans, who are worried that hosting missile batteries could make the country a target for adversaries, exposing it to undue risks,” Kesolei wrote.

“This decision underscores the delicate balance between national security and the potential for unwanted entanglement in regional conflicts.”